

施策マネジメントシート ～令和5年度の振り返りから令和6年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課		総務課			
	政策分野	防災・防犯	課長名		吉田 孝一			
	施策	4 防災・危機管理の充実	重点施策の該当		R5	-	R6	○
施策の目的	対象	市民、来訪者		意図	自然災害などの様々な危機事象から身を守る			

施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標	令和7年度目標
災害対策に取り組んでいる市民の割合(%)	61.7	61.5	62.5	61.5 (85.0)	(85.0)	(85.0)
防災訓練の参加者の割合(%)	-	-	10	11.50 (15.0)	(15.0)	(15.0)

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
86.0	31.4	85.2	30.1	87.7	27.5				
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
84.3	8.4	83.4	7.6	85.5	0.1				

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の()書きは見込み値)					
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	7年度目標
自助・共助の強化	14	災害対策に取り組んでいる市民の割合(%)	61.7	61.5	62.5	61.5 (85.0)	(85.0)	(85.0)
自助・共助の強化	14	自主防災組織の防災活動への参加割合(%)	16.2	14.2	19.6	18.0 (30.0)	(30.0)	(30.0)
公助の強化	15	非常用食料などの備蓄数(食)	7,240	7,240	7,240	12,129 (7,240)	(7,240)	(7,240)
公助の強化	15	消防水利の充足率(%)	80.0	80.0	80.4	80.4 (81.0)	(82.0)	(82.0)
連携協働による防災・減災対策の推進	16	防災訓練の参加率(%)	-	-	10	11.50 (15)	(15)	(15)
連携協働による防災・減災対策の推進	16	災害時応援協定締結数(社)	17	19	19	19 (25)	(20)	(20)

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
近年の地球温暖化の影響による豪雨災害や特別警報級の台風災害、南海トラフ巨大地震の想定などにより、市民等の防災に関する関心や要望はますます高くなっている。特にその中で、地域における消防分団との連携による自助・共助の強化の取組が求められている。 また、馬毛島工事関係については数千人規模の工事関係者が来島しており、防衛省による「馬毛島における災害応急対策についての考え方」等により対応する必要がある。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	市の防災対策の基本となる市地域防災計画を大幅に改訂し、関係課・機関の役割がより明確化された。また、市災害時受援計画についても新たに策定し、大規模災害時において市に人材や物資を受け入れるための基本となる計画が整備された。 避難行動支援システムの導入を行い、災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者の対策を進めることができた。 内閣府と共催で地震・津波防災訓練を実施し、モデル地域(下西校区)では南海トラフ地震の事前避難訓練を実施した。
現状・課題	市地域防災計画の改正に伴い、関係課・機関の災害予防から対応までの役割分担を具体的に協議し、対策を進める必要がある。 避難行動要支援者については、関係課・団体等と連携して、個別避難計画の作成支援等を進める必要がある。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	防災分野については、地球温暖化の影響や巨大地震の想定などがあり、災害時の被害を最小限にとどめるためにも、対策を進める必要がある。また、馬毛島工事における影響についても対応する必要がある。

②-2 政策部会による振り返り(Check)（6月中に記入）

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【総務企画部会】 国民保護計画に基づく住民の避難行動についても検討・想定をしておかなければならない。 今後、大規模な施設を整備する場合、避難シェルターも合わせて整備することも考えられる。